

開催地名	大阪府豊中市
開催日時	令和7年12月7日(日) 9:30 ~ 11:00
開催場所	豊中市上野小学校 体育館
語り部	吉田 亮一 (宮城県仙台市)
参加者	上野小学校生徒・教員 115名
開催経緯	豊中市では毎年防災訓練を行っている。昨年には吉田様をお呼びして避難所開設の訓練を行い、その中で「避難所は子供が活躍するしかない」というお話に感銘を受けた。今年の防災訓練を企画する中で、地域の方々が訓練に参加することから、実際に東日本大震災を経験した方の話を直接聞いてもらいたいとの思いで、講演会の開催は地域の方が企画したものである。
内容	<p>(1)自身の経験と防災教育への立場</p> <p>私は幼少期から現在まで防災と関わってきた。これは祖母から受け継いだ生活習慣によるもので、災害時にすぐ逃げられる備えを常に身近に置くという教えが原点である。これまで宮城県沖地震、岩手・宮城内陸地震、東日本大震災など5度の地震災害を経験し、避難所の責任者も務めた。東日本大震災では17日間の避難所運営を行い、その担い手の7割以上が小中高生であった。</p> <p>本日は子どもと大人が同時に学ぶ防災授業であり、年齢を超えて共に考え、行動することの重要性を伝えられたらと思う。</p> <p>(2)災害の本質と危機感の重要性</p> <p>自然災害は地震、津波、豪雨、豪雪、火山噴火、さらには人と動物の関係による被害まで多様であり、それぞれ発生のメカニズムは異なる。しかし共通点は、地球が生きている存在であるという点である。人間も動物も考えて行動する存在であり、災害に対しても同様に考え、行動しなければならない。</p> <p>防災の基本は自助・共助・公助の前に「危機感」である。大きな地震や台風が来たらどうするかを考え、備えをする必要がある。私たちは災害と共に生活していかなければならない。想定以上の備えとは、日常生活の中で危険を予測し行動することである。</p> <p>(3)日常からできる備えと命を守る行動</p> <p>備蓄は最低でも水・食料ともに10日分が必要である。大規模災害では流通が止まり、買い出しは出来なくなる。特に南海トラフ地震では広範囲に被害が及ぶと考えられているため、日頃から備えておくことが大切である。</p>

住宅やブロック塀の耐震確認は命に直結する。過去の地震では通学路のブロック塀倒壊により子どもが命を落とした例があり、これは事故ではなく防げた災害である。

また、非常持ち出し袋よりも先に使う防災用品6つとして、靴下、スニーカー、ヘッドライト、防犯ブザー、携帯ラジオ、フード付き雨具などを枕元に置いておく。夜間の地震では割れ物が散乱し、足の怪我が避難時の致命傷になる。

身を守る行動として、机の下では斜め対角線を握ること、就寝中は無理に起き上がり「カエルの姿勢」をとることが有効である。これらは練習によって身につく。防災とは特別なことではなく、日常の整理整頓や備えの積み重ねであり、それが命を守ることになる。

(4) 避難所の開設と安全の確保

仙台市では、指定避難所は小中学校のみであり、一時避難場所は地域が定めた公園や空き地などで、安否確認や被害把握、在宅避難か避難所避難かを仕分ける場である。学校の体育館を避難所として開設する際は、必ず安全点検を行い、落下物や建物被害の危険がないことを確認した上で開設しなければならない。

避難所で起こったことの責任は、市が負うことになっている。一般住民が独断で開けることは認められていない。点検前に避難者を入れ、余震で照明やバスケットゴールなどが落下すれば、開けた人が責任を問われる可能性があるからである。実際、東日本大震災では新しい体育館であっても危険が見つかり、避難所として使えなかった例があった。建物は「今は大丈夫」でも、次の揺れでどうなるかは分からない。あくまでも人間が想定しているもので、相手は自然だということ。

(5) 津波想定と「想定以上」に逃げる発想

津波についても、人間が示す「10メートル」「15メートル」といった想定をそのまま信じてはならない。津波高とは水面の高さであり、その上には家屋、車、船、燃えた瓦礫、プロパンガスなどが流れてくる。10メートルの津波なら15メートル地点で安全という考えは誤りであり、より高い場所へ逃げなければならない。

また津波では、溺死よりも瓦礫による致命傷が多いという現実を知る必要がある。救命胴衣を着けていても、流木や柱が刺さり命を落とすことは防げない。沿岸部に住んでいなくても、旅行先や将来の進学・就職で海沿いに住む可能性はあり、津波の危険性を考えておく必要がある。

(6) 避難所運営について

避難所運営は行政ではなく、自治会と地域が主体となっていく。避難所には優先順位があり、全壊・半壊世帯や要支援者、高齢者、乳幼児のいる家庭が優先される。電気やガスが止まった、不安だからという理由での避難は原則認められず、そのために各家庭で一週間以上の備蓄が求められる。

また避難所運営には、設営、受付、炊き出し、物資、衛生、福祉、警備、総務、介護など多くの役割があり、その多くは24時間体制で継続しなければならない。これは行政や学校任せではなく、地区全体でチームとして担う必要がある。避難所は「早い者勝ち」ではなく、世帯人数に応じて平等に区画することが原則であり、花見や場所取りのような使い方は厳禁である。

体育館では通路を必ず2メートル確保する。これは感染症対策だけでなく、救急搬送時にストレッチャーと救急隊員が安全に通行するために不可欠である。避難所内の動線は一方通行とし、自由に行き来できない構造にすることで、安全と秩序、公平性が保たれる。テントや段ボールベッドは初動では使えず、避難者数や世帯構成が不明な段階では不公平を生むため、まずは柔軟に区画できる方法を取るべきである。

(7) 地区防災と子どもが支える避難所運営

学校防災と地区防災が一体となり、「地区防災」でなければ機能しない。保育園や幼稚園も含め、学校や地区単位ではなく、最初から全体を巻き込む体制づくりが重要である。私たちは22年前から、これをやってきている。

また、東日本大震災では停電が5日間続いた。ガスもすぐには復旧せず、断水は一週間以上続いたため、備蓄品だけでは足りず、救助を待つしかなかった。南海トラフ地震ではさらに長期の断水が想定される。

避難所では、3年生の女の子が一人で来たり、中学生8人が準備のために駆けつけたりした。避難所の柔道畳の設営も中学一年生が担当し、配膳や台帳作成、物資管理も中学生や高校生が行った。アルファ米と水しかない中で、子どもたちは献立を考え、野菜や調味料も家から持ち寄り、カレーライスを準備した。最年少の小学校四年生も日中の受付を自主的に担当し、自衛隊から届いた物資も整理・配布した。エレベーターが止まり、身動きが取れない高層マンションに住む高齢者のために、非常階段を使って水や物資を運ぶのも中高・大学生が担ってくれた。

避難所では清掃や感染症対策も徹底された。14年前の写真でも全員マスクをしており、地域全体でインフルエンザやノロウイルス対策を行っていた。小学生は掲示板作成やゴミ集積所の設置、困りごとの記録も担当した。避難所には自宅から通う形でも参加でき、材料を炊き出しグループに預ければ避難せずとも食事に参加

加できた。働く大人は土日でも会社復旧のため避難所には不在で、高齢者と小中高生で運営するしかなかった、これが現実であった。



開催地より

本日の講演を通して、地域の方々と行政が協力して避難所を開設・運営していく必要性を改めて強く感じた。講演の中でも話があったとおり、災害発生時に行政がすぐに駆けつけられるとは限らず、地域の方々が主体的に避難所運営や支援を担うことが重要である。そうした点において、本日の講演は、日頃からの備えの大切さや、実際の災害時にどのように行動すべきかについて、非常に具体的で実践的な内容であった。

東日本大震災が発生したのは平日の金曜日であり、平日の発生を想定した場合、上野小学校周辺には豊中高校があることから、小学生と高校生をどのように誘導するかが大きな課題となる。一方で中学校は距離が離れているため、小学生と高校生の対応を中心に、平日の避難誘導について地域で検討を重ねてきた。

本日の講演で得た知見や経験は、私たち自身の経験値として蓄積し、今後は他地域にも広げていけるようにしていきたいと考えている。